b．退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合　計
非積立型制度の未積立退職給付債務	7,295,549,693	548,876,113	7,844,425,806
未認識数理計算上の差異	641,768,224	122,158,776	763,927,000
未認識過去勤務費用	856,767,014	0	856,767,014
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,794,084,931	671,034,889	9,465,119,820
退職給付引当金	8,794,084,931	671,034,889	9,465,119,820
前払年金費用	0	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,794,084,931	671,034,889	9,465,119,820

c．退職給付に関連する損益

（単位：円）

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合　計
勤務費用	364,688,016	0	364,688,016
利息費用	33,500,314	0	33,500,314
数理計算上の差異の当期の費用処理額（△は費用の減額）	△ 5,285,012	△ 30,539,693	△ 35,824,705
過去勤務費用の当期の費用処理額（△は費用の減額）	△ 250,682,812	0	△ 250,682,812
合計	142,220,506	△ 30,539,693	111,680,813

d．数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　退職一時金に係る債務　1.5％

整理資源に係る債務　4.2～4.6％

⑶　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、43,196,115円であります。

収益認識関係

⑴　収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、貨幣製造事業及びその他の事業であり、各事業の主な製品は、本邦貨幣、貨幣セット・勲章・褒章・記章及び金属工芸品であります。

上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、20,894,578,236円、11,906,625,847円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の「⑸　収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初の予想契約期間が１年を超える重要な取引はないため、残存履行義務に係る注記を省略しております。また、顧客等との契約における対価のうち取引価格に含まれない金額に重要なものはありません。

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

白銅クラッド圧延板購入　2,265,859,700円

産業用及び業務用電力の調達　516,524,573円

重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人地域医療機能推進機構令和６年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構令和６年度（第11期事業年度）財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当機構のホームページ（https://www.jcho.go.jp/）又は事務所にて閲覧ください。

令和７年８月20日

東京都港区高輪三丁目22番12号

独立行政法人地域医療機能推進機構

理事長　山本　修一

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金		157,893,979,927	
有価証券		7,000,000,000	
医業未収金	61,684,725,854		
貸倒引当金（△）	△ 117,374,628	61,567,351,226	
施設運営事業未収金	2,012,626,679		
貸倒引当金（△）	△ 324,234	2,012,302,445	
未収金		6,492,542,491	
医薬品		2,524,251,658	
診療材料		1,304,228,598	
給食用材料		99,399,108	
貯蔵品		414,244,155	
前払費用		731,331,604	
未収収益		252,842,607	
その他流動資産		192,512,654	
流動資産合計			240,484,986,473